

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第44期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイショー

【英訳名】 DAISHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本洋助

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目17番3号

【電話番号】 03(3626)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室・購買部担当 阿部孝博

【最寄りの連絡場所】 (福岡本社)福岡市東区松田一丁目11番17号

【電話番号】 092(611)9321(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長・経営企画室・購買部担当 阿部孝博

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイショー 福岡本社
(福岡市東区松田一丁目11番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)					16,165,906
経常利益 (千円)					1,221,652
当期純利益 (千円)					627,405
純資産額 (千円)					5,578,187
総資産額 (千円)					11,008,098
1株当たり純資産額 (円)					577.39
1株当たり当期純利益 (円)					64.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					50.6
自己資本利益率 (%)					11.3
株価収益率 (倍)					7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,474,639
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					591,592
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					313,684
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)					2,007,528
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)					586 〔246〕

(注) 1 第44期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔 〕内は外数で、パートタイマー(7時間勤務)及び嘱託社員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	13,341,772	13,574,183	14,249,965	14,763,595	16,100,406
経常利益	(千円)	902,368	653,050	679,067	701,723	1,256,808
当期純利益	(千円)	475,321	390,415	323,598	238,763	658,536
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	857,888	867,730	870,826	870,826	870,826
発行済株式総数	(株)	9,822,800	9,856,800	9,868,800	9,868,800	9,868,800
純資産額	(千円)	4,780,639	4,959,869	5,122,445	5,115,734	5,616,749
総資産額	(千円)	9,459,111	9,613,573	9,407,856	9,878,302	11,019,574
1株当たり純資産額	(円)	486.40	504.79	520.79	529.66	581.79
1株当たり配当額	(円)	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(7.50)	(8.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益	(円)	47.05	39.79	32.90	24.55	68.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	46.55	39.73			
自己資本比率	(%)	50.5	51.6	54.4	51.8	51.0
自己資本利益率	(%)	10.4	8.0	6.4	4.7	12.3
株価収益率	(倍)	15.9	16.1	15.8	18.7	7.6
配当性向	(%)	34.0	40.2	48.6	65.2	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	947,416	12,527	1,105,117	993,787	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,280	234,316	187,676	46,446	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	749,432	261,437	911,938	941,835	
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,372,140	1,411,788	1,417,229	1,422,742	
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数)	(人)	599 [180]	600 [196]	611 [202]	601 [210]	583 [235]

(注) 1 第44期より連結財務諸表を作成しているため、第44期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

なお、第40期については表示単位未満を四捨五入して表示しており、第41期以後は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

- 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 持分法を適用した場合の投資利益については、第40期は、非連結子会社1社を清算中のため記載しておりません、第41期は子会社及び関連会社を有しておりませんので記載しておりません、第42期及び第43期は非連結子会社1社を有しておりますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい子会社であるため、記載しておりません。
- 1株当たり配当額の第40期は15円を普通配当、1円を創立40周年記念配当としております。
- 純資産の算定にあたり、第41期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第42期以後は期末に潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 従業員数欄の〔 〕内は外数で、パートタイマー(7時間勤務)及び嘱託社員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和41年12月	焼肉栄養調味料並びに食品の製造及び販売を目的として大昌食品株式会社を設立
昭和41年12月	福岡県福岡市箱崎前川町に本社工場を設置、“焼肉のたれ”の製造販売を開始(ブランド名「焼肉一番」)
昭和43年5月	「味・塩こしょう」の製造販売開始
昭和45年4月	福岡県福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を設置
昭和45年4月	名古屋市西区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置し、東海地区での営業活動を開始
昭和45年11月	神奈川県相模原市に横浜営業所を設置し、関東地区での営業活動を開始
昭和48年4月	大阪府門真市に大阪営業所(現大阪支店)を設置し、関西地区での営業活動を開始
昭和49年4月	福岡市東区社領に本社工場を新築移転
昭和49年6月	福岡市東区社領に本社を移転
昭和49年9月	宮城県泉市(現仙台市)に仙台営業所(現仙台支店)を設置し、東北地区での営業活動を開始
昭和52年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置し、北陸地区での営業活動を開始
昭和53年9月	広島県広島市に広島営業所(現広島支店)を設置し、中国地区での営業活動を開始
昭和57年4月	愛媛県松山市に松山営業所を設置し、四国地区での営業活動を開始
昭和57年5月	「焼肉一番」商標登録
昭和60年4月	札幌市白石区に札幌営業所(現札幌支店)を設置し、北海道地区での営業活動を開始
昭和62年5月	福岡市東区松田に本社・本社工場を移転
平成元年9月	茨城県東茨城郡(現小美玉市)に関東第一工場を新築設置
平成3年12月	「もつ鍋スープ」製造販売開始
平成5年6月	茨城県西茨城郡に関東第二工場を新築設置
平成5年8月	「味・塩こしょう」商標登録
平成6年1月	子会社ロックフーズ株式会社を合併
平成6年4月	商号を株式会社ダイショーに変更
平成7年10月	東京都墨田区に東日本地域の拠点となる自社ビルを竣工
平成8年1月	東京本社を新設し福岡との二本社体制を発足させるとともに本社工場を福岡工場に名称変更
平成8年2月	東京都墨田区に本店を移転
平成9年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成12年5月	福岡工場レトルト部門においてHACCP(危害分析重点管理方式)承認取得
平成12年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	関東第一工場(現関東工場)を増設し、関東第二工場を統合
平成14年4月	支店制度を導入
平成16年2月	韓国(ソウル)に駐在事務所を設置
平成16年4月	福岡工場の近隣に福岡第二工場を新設
平成16年11月	現地法人(株)韓国ダイショーを設立
平成17年4月	通信販売部を新設
平成20年2月	子会社(株)ダイショーフードシステムズを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ダイショーフードシステムズ）により構成されております。子会社の株式会社ダイショーフードシステムズは、当社の業績に対する重要度が増すと見込まれたため、同社を連結子会社といたしました。

これに伴う、当連結会計年度における、各事業分野の事業内容の変更は、概ね次の通りであります。

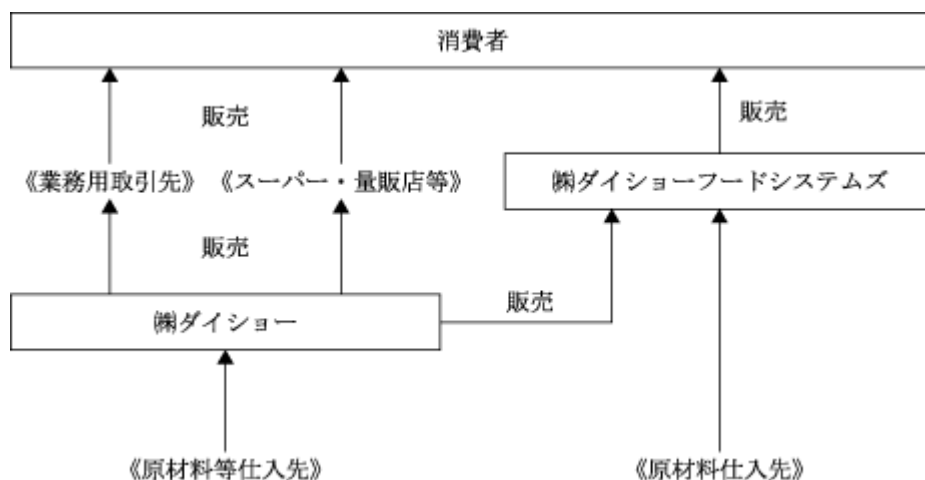
食品事業

当社は、創業時より、たれやスープ等の液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

外食事業

子会社の株式会社ダイショーフードシステムズは、当社の調味料を使用した外食事業として、焼肉店及びもつ鍋店を運営しております。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ダイショー フードシステムズ	東京都 墨田区	80	飲食店業	87.5	役員 2名 従業員 1名	有	当社製品を使用	ありません

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
食品事業	583〔235〕
外食事業	3〔11〕
合計	586〔246〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
583〔235〕	36.2	10.7	4,809,689

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員の定年は満60歳であります。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実体経済の停滞や雇用調整による失業率の上昇などを招き、個人所得減少による消費の落ち込みは消費者物価の下落を招き、自律的な景気回復には不安の残る状況となっております。

食品業界におきましては、食品全体の需要は底堅く推移したものの、雇用、所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷から、消費者の生活防衛意識は高まり、デフレ傾向が一層強まるなか、価格競争が激化するなど厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは内食回帰による家庭内飲食の増加を受けて、新商品の積極的な投入と主力商品に重点化した戦略的な販売促進活動と売場展開との連動によって販売力を高め、お客様の幅広いニーズに合致した商品の提供にも注力し、新しい価値を持った商品の需要創出を図ってまいりました。経営的には業務の標準化による強靱な企業体質の確立にも取り組んでまいりました。その結果、「味・塩こしょう」をはじめとするロングセラー商品やここ数年伸び悩み傾向にあった「青汁」を活性化させることができました。

また、8月には関東工場において鍋スープの生産能力増強のための設備投資を行い、供給体制の充実を図りました。

利益面では原材料価格は概ね計画どおりに推移し、費用低減や販売推進費の効果的な執行に優先的に取り組み利益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は161億65百万円、営業利益は12億14百万円、経常利益は12億21百万円となり、当期純利益は6億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(食品事業)

製品区分別営業概況は以下のとおりです

たれ類につきましては、シングルプライスで安心感のある「ぱぱっと逸品」シリーズが大幅に伸びました。新製品「もやしのあんかけ炒めの素」などを発売し、豊富な製品ラインアップと安さ、品質を併せ持った製品としてさらに消費者の皆さまの認知度が向上しました。また、焼肉のたれは、堅調な食肉価格の推移を受けて「秘伝焼肉のたれ」など中容量サイズが好調に推移いたしました。この結果、たれ類の売上高は58億49百万円となりました。

粉末調味料類は、「味・塩こしょう」を中心にの詰め替え用の需要が引き続き好調に推移しました。さらに「フライパンで焼くからあげの素」や業務用製品も大きく伸びました。この結果、粉末調味料類の売上高は30億4百万円となりました。

スープ類は、販売促進面において、ダイショーブランドの認知度向上、シェアアップを図るために『みんなで食べるとおいしいね 鍋スマイルキャンペーン』を実施し消費者の皆さまからご好評をいただき、製品の拡販に努めました。特に新製品「チーズ鍋スープ」が消費者の皆さまの支持を受けるとともに、テレビ番組などでの宣伝効果もあり計画を大幅に上回る売上となり、全体の業績をけん引いたしました。この結果、スープ類の売上高は47億46百万円となりました。

(外食事業)

外食事業においては、株式会社ダイショーフードシステムズにて事業展開を行っております。

平成21年7月、日本橋にリーズナブルな価格で郷土料理を取り入れたメニューを提供する『博多もつ鍋 来しゃい(きんしゃい)』を新規出店し、業容の拡大に取り組みました。

この結果、外食事業の売上高は67百万円、経常利益は35百万円となりました。

(注)当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、20億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュの増加額は、14億74百万円となりました。税金等調整前当期純利益12億18百万円を計上し、減価償却費等の増加額や法人税等の支払額等の減少額で、差引2億55百万円の増加をすることができました。

投資活動によるキャッシュの減少額は、関東工場の鍋スープ設備投資に伴う有形固定資産の取得等により、5億91百万円となりました。

財務活動によるキャッシュの減少額は、設備投資等に対応した長期借入金8億円の借入を実施したものの、社債の償還や他の財務的支出が大きく、3億13百万円となりました。

(注)当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っていません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
食品事業 (千円)	15,840,799
合計 (千円)	15,840,799

- (注) 1 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
食品事業 (千円)	16,100,305
外食事業 (千円)	65,600
合計 (千円)	16,165,906

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 販売実績に対する売上割合が10%以上の取引先はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っていません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは主力製品に集中した販売を行い、今後のさらなる成長に向け新規取引先の開拓に注力するとともに、市場での確固たる地位を築いてまいります。

魅力的な製品の開発・提供や高品質で「安心・安全」につながる製品供給のため、H A C C Pシステムに則った生産の徹底と確立を図るとともに、企画・製品開発力の一層の強化にて合理的かつ効率的な組織運営体制の構築で市場拡大を目指しています。

経営管理

効率的な組織運営を進め管理体制の強化見直しを図るとともに、開発、生産、営業、管理の連携強化により収益基盤の強化を図ってまいります。

製品開発

市場ニーズの多様化とスピード、さらに柔軟性をもった対応を行うとともに、価格、デザイン面、使用用途等で「ダイショーらしさ」を製品づくりのテーマとし、安心・安全で高品質な製品を供給してまいります。

生産管理

原材料価格の高騰がコスト増の要因となっていますが、購買力を向上しコスト競争力を強化してまいります。また、生産工程におけるロス削減を強化することにより、産業廃棄物の減容、減量にむけて取り組むとともに、食品リサイクル法に基づきリサイクルを行い、環境問題への取り組みを推進してまいります。

生産・営業・管理部門の連携によるチャンスロスの削減及び物流の再構築などを行い、コストダウンに取り組んでまいります。

販売管理

販路別に市場ニーズは一段と多様化が進んでいます。販路の拡大と企画提案型営業の推進を一段と強化し、競争力を高め収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあると考えております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）事業の内容について

当社グループは、たれやスープ等の液体調味料、味・塩こしょう等の粉末調味料を主力とする食品製造販売業であり、当社グループの製品は主に食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向は生鮮食品の消費動向に影響される傾向があります。また、食品に関する衛生問題等による鶏肉及び牛肉の輸入停止や販売停止の措置がとられた場合等、影響を受ける可能性があります。

また、冷夏、暖冬、台風という天候によって当社の取り扱う製品に影響を受ける可能性があります。

当社グループはこれらのリスクを極小化するため、販路、製品の多様化を図っております。

（２）食品の安全性について

食品業界においては、無許可添加物の使用の問題、牛肉等の産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社グループは、「安心・安全」につながる製品供給のため、H A C C Pシステムを導入して製造しており、また最終消費財メーカーとして原材料に対する厳しい検査、品質規格保証書の当社への提出等を実施し、品質管理、安全衛生管理については万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、かかる取引先において予見不可能な違法添加物の使用、故意に品質規格保証書と違った原料の納入等の問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性が高く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループの属する食品業界においては、「食品衛生法」等に規制されており、製造、表示等にあたってはこれらの法令を遵守しております。

しかしながら、これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資や新たな費用が増加、発生することなどにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況価格の変動影響について

当社グループは、主要原材料として「胡椒」など海外生産の農産物を使用しており、地球温暖化や異常気象等により価格が変動することがあります。この原材料価格の市況価格の変動により価格が急騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害に伴うリスクについて

当社グループの本社機能及び生産拠点が所在する首都圏、茨城県、福岡県で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な自然災害、事故等が発生した場合は営業活動に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローについて

当社グループがリードする鍋スープにおいて、新製品対応や大容量化等に対し、大規模な設備投資を実施しております。また生産設備の更新や合理化のため、更には環境面の改善のため、継続的に設備投資を実施しております。これらの投資は、将来的に大きく伸びることを期待して実施しているため、これが財政状態や経営成績、更にはキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(7) 研究開発活動について

当社グループの研究開発活動は「6 研究開発活動」に記載のとおりです。当社グループの得意とする生鮮三分野（精肉、鮮魚、青果）で、素材を生かしたスープ・たれ等の調味料で業績を伸ばしております。今後も如何に独自性のある新分野製品を開発していけるかが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動方針は、食品メーカーとして「安心・安全」を第一に考え、かつ利便性・本格志向を融合させた高品質商品を消費者に提供し、新しい食生活を提案していく事にあります。

44期は、実質に即した組織の名称変更を行いました。商品開発部として福岡に11名、東京に7名、茨城に4名、企画開発部として福岡に8名、東京に9名を配置し、生産現場及び首都圏エリアとの連携により新商品の開発スピード及び商品の安全性アップに努めました。

研究開発活動は、液体・粉体調味料の自社製品企画開発及び流通・加工食品ユーザーとの共同企画による特注品の開発、技術資料の提供等があります。

当連結会計年度のおもな成果としては、簡単調味料としての「ばぱっと逸品」シリーズの新製品開発、冷しゃぶドレッシング類のリニューアル、及び鍋スープ類の新製品開発等を行いました。特に「もやしのあんかけ炒めの素」「チーズ鍋スープ」「カレー鍋スープ」「野菜をいっぱい食べる鍋野菜カレー鍋スープ」は大きく売上げに貢献できました。

今後も各生鮮ルートと加工食品ルートに向けた新しいメニュー提案とともに、継続的な新製品開発に取り組んで参ります。

当連結会計年度の研究開発費総額は、236,959千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、110億8百万円となりました。固定資産が総資産の54.8%を占め、流動資産は総資産の45.1%を占め、繰延資産は総資産の0.1%を占めております。

負債は54億29百万円となりました。流動負債が負債合計の65.9%を占め、固定負債は負債合計の34.1%を占めております。なお、不測の事態に備える為、金融機関との間で前期と同額の15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

純資産は、55億78百万円となりました。純資産の負債・純資産合計に占める比率は、50.7%であります。

(注)当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(2) 経営成績の分析

売上高は「たれ」の「ぱぱっと逸品シリーズ」の大きな伸長や中容量サイズの焼肉のたれの堅調な推移によって好調に推移し、「スープ」は好評を博した新製品や積極的な販促策により大きく伸長しましたが、「青果ドレッシング」が落ち込み、161億65百万円となりました。売上原価は原材料価格の高騰による影響が大きく、82億95百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油価格の上昇に伴う物流費の増加、人件費の増加などにより66億55百万円となりました。その結果、営業利益は12億14百万円、経常利益は12億21百万円となり、当期純利益は6億27百万円となりました。

(注)当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主な内容は次のとおりです。

投資の種類	資産取得(千円)	リース契約(千円)	合計(千円)	摘要
食品事業関連				
生産設備関連	470,815	213,968	684,783	生産設備更新他
電算システム関連		21,673	21,673	情報系システムレベルアップ他
営業部門関連	4,287		4,287	営業用車輛、営業用施設他
外食事業関連	2,985	12,908	15,894	店舗設備

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京本社及び首都圏 営業部 (東京都墨田区)	事務所等	262,075	5,926	528,507 (674)	611	1,027	798,148	45〔8〕
福岡本社、福岡工場、 及び九州営業部 (福岡市東区 他)	事務所等 液体調味料、粉末調味料製 造設備	553,405	71,168	1,273,194 (16,661) 〔2,178〕	356,533	9,089	2,263,391	151〔103〕
関東工場 (茨城県小美玉市)	事務所 液体調味料、粉末調味料製 造設備	897,968	365,685	441,768 (26,514)	253,394	2,097	1,960,914	70〔79〕
福岡支店 管内 (福岡県粕屋郡) 他4営業所	営業所	1,696				358	2,054	56〔5〕
鹿児島支店 管内 (鹿児島県鹿児島市) 他3営業所	営業所	1,593	332		72	485	2,483	31〔6〕
広島支店 管内 (広島市安佐南区) 他2営業所	営業所		164			52	217	23〔3〕
高松支店 管内 (香川県高松市) 他2営業所	営業所					129	129	22
神戸支店 管内 (神戸市長田区) 他2営業所	営業所	1,493				36	1,529	18〔3〕
大阪支店 管内 (大阪府大東市) 他2営業所	営業所	3,435	342			557	4,335	35〔6〕
名古屋支店 管内 (愛知県一宮市) 他3営業所	営業所	1,420				221	1,642	29〔6〕
東京支店 管内 (東京都墨田区) 他8営業所	営業所	2,949				532	3,481	59〔7〕
仙台支店 管内 (仙台市宮城野区) 他3営業所	営業所	632	43			61	737	26〔3〕
札幌支店 管内 (札幌市東区) 他2営業所	営業所	17	5			167	190	18〔6〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は253,169千円であります。賃借している主な土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。

4 東京支店管内の茨城営業所は関東工場内にありますので、設備につきましては、関東工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本部(東京都墨田区) 他2店舗	事務所、店舗	14,228			26,533	795	41,557	3〔11〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕は臨時雇用者数を外書で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

今後の業容拡大に対応するため、工場の建設を計画しております。平成22年度において、福岡県久山町の土地を建設用地として取得する予定であります。工場の建設時期、投資金額、及び資金調達方法については検討中であり、今後詳細を決定する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,868,800	9,868,800	東京証券取引所 市場第二部	1単元の株式数 1,000株
計	9,868,800	9,868,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)	64,000	9,822,800	18,843	857,888	18,843	366,727
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	34,000	9,856,800	9,843	867,730	9,843	376,570
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	12,000	9,868,800	3,096	870,826	3,096	379,666

(注) ストックオプションの行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	95		6	1,865	1,976	
所有株式数(単元)		501	6	4,552		79	4,595	9,733	135,800
所有株式数の割合(%)		5.15	0.06	46.77		0.81	47.21	100.00	

- (注) 1 個人その他には、単元未満株式買取制度による当社所有の自己株式214単元が含まれております。
2 単元未満株式の状況には、当社所有の自己株式612株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社山田興産	福岡市東区舞松原五丁目21番3号	2,642	26.77
財団法人金澤記念育英財団	福岡市東区松田一丁目11番17号	1,488	15.07
松本賢子	福岡市東区	853	8.64
ダイショー従業員持株会	福岡市東区松田一丁目11番17号	361	3.65
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	214	2.17
松本洋助	福岡市東区	206	2.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	180	1.82
山田節子	福岡市東区	177	1.79
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	114	1.16
計		6,237	63.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 214,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,519,000	9,519	
単元未満株式	普通株式 135,800		
発行済株式総数	9,868,800		
総株主の議決権		9,519	

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式612株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢 一丁目17番3号	214,000		214,000	2.16
計		214,000		214,000	2.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,318	2,103
当期間における取得自己株式	639	331

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	214,612		215,251	

(注) 当期間における保有株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は今後とも収益力向上と経営基盤強化に努めるとともに、株主への利益還元につきましては、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を継続することを基本としております。また内部留保につきましては、「安心・安全」につながる生産設備の整備と省力化・合理化投資による競争力強化に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、従来通りの第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であり、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針を基準に平成22年6月29日の第44期定時株主総会において、1株につき8円と決議されました。中間配当（1株当たり8円）と合わせて、当事業年度の1株当たり配当金は16円となりました。

なお、第44期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年11月4日 取締役会決議	77,240	8.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	77,233	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	836	760	640	515	580
最低(円)	610	630	465	375	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	529	561	540	550	550	550
最低(円)	499	480	486	506	516	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	松本洋助	昭和26年11月9日生	昭和58年2月 平成5年3月 平成7年3月 平成7年10月 平成8年6月 平成12年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	206
取締役副社長	経営統括・営業本部長	中嶋良二	昭和26年11月2日生	昭和51年7月 平成2年6月 平成3年7月 平成7年3月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年11月 平成18年1月 平成19年10月 平成22年5月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社営業本部副本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長・物流部担当 当社営業本部長兼西日本統括部長 当社経営統括 当社経営統括・生産本部長 当社経営統括・商品本部長 当社経営統括・営業本部長(現任) 当社取締役副社長(現任)	(注)3	26
専務取締役	管理本部長・経営企画室・購買部担当	阿部孝博	昭和32年8月16日生	昭和56年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 当社福岡工場長・購買部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社常務取締役 当社管理本部長・購買部・情報システム部担当 当社管理本部長・購買部・情報システム部・商品部担当 当社管理本部長・購買部・情報システム部担当 当社管理本部長・購買部担当 当社管理本部長 当社管理本部長・購買部担当 当社管理本部長・購買部担当・監査室担当 当社専務取締役(現任) 当社管理本部長・経営企画室・購買部担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	生産本部長兼福岡工場長・品質保証部担当	小田義博	昭和30年12月19日生	平成5年3月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年1月 平成18年6月 平成21年7月 平成22年5月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部営業管理部長 当社執行役員 当社営業本部東日本統括部長 当社生産本部関東工場長 当社生産本部長兼関東工場長 当社取締役 当社生産本部長兼関東工場長・品質保証部担当 当社常務取締役(現任) 当社生産本部長兼福岡工場長・品質保証部担当(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役	商品本部長	藤岡 祥治	昭和30年3月13日生	昭和60年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年2月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成21年7月 平成22年5月	当社入社 当社購買部長 当社購買部長兼品質保証部長 当社執行役員 当社品質保証部長兼購買部長兼生産本部品質管理部長 当社取締役 当社商品本部長兼品質保証部長 当社商品本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	2	
取締役	総務人事部長・情報システム部担当	坂田 恵補	昭和39年8月29日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成18年1月 平成21年4月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 当社執行役員 当社管理本部総務人事部長 当社取締役(現任) 当社管理本部総務人事部長・情報システム部担当(現任)	(注)3	1	
取締役	営業本部副本部長兼首都圏営業部長	中西 昌至	昭和45年3月27日生	昭和63年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社営業本部首都圏営業部長 当社執行役員 当社営業本部副本部長兼首都圏営業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1	
取締役		古田 龍輔	昭和27年2月7日生	平成3年7月 平成6年6月 平成7年6月	熊本学園大学商学部教授(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	5	
常勤監査役		仁科 悟	昭和17年2月1日生	昭和37年12月 平成9年2月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成19年6月	中央信託銀行株式会社入行 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役退任 当社総務部担当部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4		
監査役		松尾 勝司	昭和10年6月27日生	昭和34年4月 平成6年6月	株式会社福岡銀行入行 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		靄田 邦雄	昭和14年10月4日生	平成11年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年6月	日商岩井九州株式会社 代表取締役社長 福岡熱供給株式会社 代表取締役社長 佐世保重工業株式会社 執行役員 当社監査役(現任)	(注)4		
計								247

- (注) 1 取締役古田龍輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、代表取締役社長松本洋助の義兄であります。
2 監査役松尾勝司、靄田邦雄は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行なうために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、管理本部経理部財務担当・内部統制担当井手講平、営業本部東京支店長佐藤義裕の2名であります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであり、予選の効力は平成26年3月期に係る定時株主総会の開始の時までであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
八谷 戦太	昭和25年7月27日生	平成6年4月 平成18年2月 平成18年6月	弁護士登録 國武法律事務所 (現 國武総合法律事務所) 入所(現任) 当社仮監査役 当社仮監査役退任	千株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業倫理に根ざした透明性のある公正で迅速な企業活動を推進することが、全てのステークホルダー（利害関係者）に対する最優先事項と考えております。

企業統治の体制

イ．取締役会

取締役会は提出日現在 8 名の取締役で構成され、そのうち 1 名は客観的・先進的な提言を期待した社外取締役であります。取締役会では、法定事項及び経営上の重要な事項について、適時、審議・決定しております。

当事業年度の取締役会は 7 回開催しております。

ロ．経営会議

経営会議は社長、副社長、専務、常務で構成し、経営に関する重要な事項につき迅速な意思決定のため、必要に応じ開催しております。

ハ．執行役員制度

急速に変化する経営環境、市場環境に対応し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を取り入れ、提出日現在 2 名の執行役員を選任し部門の責任と権限をもって、迅速な業務遂行を行っております。

ニ．取締役の定数・選任要件

当社は、取締役の定数については 15 名以内とする旨、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ．株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第 165 条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、業績の動向により株式への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第 454 条第 5 項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ウ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第 426 条第 1 項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第 423 条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

当該定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第 423 条第 1 項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では当社と社外取締役、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

ヘ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査

内部監査につきましては、監査室（2 名）を設置し、監査役及び会計監査人との協力連携のもと、社内各部門の業務監査を実施し、法令遵守、不正防止に努めており、当事業年度の実施状況は各部門にわたり 59 回の定期監査及び追加監査を実施しております。

ロ．監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は 3 名の監査役（1 名は常勤）で構成され、うち監査役 2 名は社外監査役であります。

監査役は全ての取締役会に出席しております。

なお、当事業年度の監査役会は 9 回開催されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役古田龍輔氏は代表取締役社長の義兄であります。取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会において、主に学識経験者として専門的見地からの発言を行っております。

社外監査役2名につきましては、人的、資本的関係及び取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、審議に関する質問及び経営者としての経験を生かした発言を行っております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	221,055	159,910		22,550	38,595	8
監査役 (社外監査役を除く)	5,465	4,290		600	575	1
社外役員	8,110	6,360		850	900	3

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 支給額には、平成22年6月29日開催の第44期定時株主総会において決議されました役員賞与24,000千円を含んでおります。

3. 支給額には当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額40,070千円を含んでおります。

4. 取締役の報酬限度額は、従来は、年額2億5,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいておりましたが、平成22年6月29日開催の第44期定時株主総会において、限度額は年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

5. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第40期定時株主総会において、年額2,000万円以内と決議いただいております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 取締役の報酬については、常勤、非常勤の別、取締役の職務の内容に応じた額を支給しております。賞与については、職務と業績を勘案して支給しております。退職慰労金については、報酬月額及び在任年数等に基づき引当計上しております。
2. 監査役の報酬については、職位別の定額報酬を支給しております。賞与及び退職慰労金については、取締役と同じ基準で支給、計上しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 80,911千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ	8,325	15,060	良好な取引関係の維持
(株)マルミヤストア	22,000	11,462	同上
(株)ヤマナカ	12,902	11,096	同上
丸大食品(株)	39,534	10,555	同上
(株)ブレナス	6,289	7,905	同上
ヤマエ久野(株)	8,067	6,526	同上
(株)タイヨー	3,912	4,987	同上
(株)スーパー大栄	20,077	4,637	同上
イオン九州(株)	3,072	3,410	同上
滝沢ハム(株)	7,338	2,531	同上

(注) (株)ブレナス、ヤマエ久野(株)、(株)タイヨー、(株)スーパー大栄、イオン九州(株)、滝沢ハム(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等
 - 福岡 典昭(有限責任監査法人トーマツ) 監査年数 1年
 - 中野 宏治(有限責任監査法人トーマツ) 監査年数 1年
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 5名
 - 会計士補等 9名
 - その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	
連結子会社		
計	27,000	

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法の規定に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。

2. 当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前連結会計年度の記載は行っておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,007,528
受取手形及び売掛金		1,910,256
商品及び製品		474,248
原材料		223,786
繰延税金資産		304,433
その他		121,705
貸倒引当金		74,008
流動資産合計		4,967,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		4,026,643
減価償却累計額		2,285,727
建物及び構築物(純額)		1,740,915
機械装置及び運搬具		1,177,125
減価償却累計額		733,453
機械装置及び運搬具(純額)		443,671
工具、器具及び備品		81,593
減価償却累計額		65,980
工具、器具及び備品(純額)		15,612
土地		2,243,470
リース資産		1,099,588
減価償却累計額		462,443
リース資産(純額)		637,145
建設仮勘定		62,442
有形固定資産合計		5,143,258
無形固定資産		
リース資産		32,495
その他		1,875
無形固定資産合計		34,371
投資その他の資産		
投資有価証券		83,152
敷金及び保証金		293,301
繰延税金資産		396,601
その他		82,317
貸倒引当金		3,800
投資その他の資産合計		851,573
固定資産合計		6,029,202
繰延資産		
開業費		10,945
繰延資産合計		10,945
資産合計		11,008,098

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,190,068
1年内返済予定の長期借入金	208,800
リース債務	245,794
未払金	847,726
未払法人税等	501,837
賞与引当金	398,000
役員賞与引当金	24,000
その他	163,954
流動負債合計	3,580,182
固定負債	
長期借入金	584,900
リース債務	452,483
退職給付引当金	305,526
役員退職慰労引当金	465,882
その他	40,937
固定負債合計	1,849,729
負債合計	5,429,911
純資産の部	
株主資本	
資本金	870,826
資本剰余金	379,666
利益剰余金	4,434,045
自己株式	113,551
株主資本合計	5,570,986
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,269
評価・換算差額等合計	3,269
少数株主持分	3,931
純資産合計	5,578,187
負債純資産合計	11,008,098

【連結損益計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		16,165,906
売上原価	1, 2	8,295,720
売上総利益		7,870,185
販売費及び一般管理費		
販売促進費		579,757
配送費		1,383,842
給料及び手当		1,677,839
賞与引当金繰入額		295,127
賃借料		739,443
その他		1,979,235
販売費及び一般管理費合計	1	6,655,245
営業利益		1,214,940
営業外収益		
受取利息		417
受取配当金		1,337
不動産賃貸料		28,342
その他		16,033
営業外収益合計		46,131
営業外費用		
支払利息		25,968
その他		13,451
営業外費用合計		39,420
経常利益		1,221,652
特別損失		
固定資産除売却損	3	694
投資有価証券評価損		2,032
特別損失合計		2,727
税金等調整前当期純利益		1,218,925
法人税、住民税及び事業税		680,418
法人税等調整額		84,452
法人税等合計		595,966
少数株主損失()		4,446
当期純利益		627,405

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	870,826
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	870,826
資本剰余金	
前期末残高	379,666
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	379,666
利益剰余金	
前期末残高	3,961,148
当期変動額	
剰余金の配当	154,508
当期純利益	627,405
当期変動額合計	472,896
当期末残高	4,434,045
自己株式	
前期末残高	111,448
当期変動額	
自己株式の取得	2,103
当期変動額合計	2,103
当期末残高	113,551
株主資本合計	
前期末残高	5,100,193
当期変動額	
剰余金の配当	154,508
当期純利益	627,405
自己株式の取得	2,103
当期変動額合計	470,793
当期末残高	5,570,986
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	4,179
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	909
当期変動額合計	909
当期末残高	3,269
少数株主持分	
前期末残高	8,377
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,446
当期変動額合計	4,446
当期末残高	3,931
純資産合計	
前期末残高	5,112,750
当期変動額	
剰余金の配当	154,508
当期純利益	627,405
自己株式の取得	2,103

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,355
当期変動額合計	465,437
当期末残高	5,578,187

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,218,925
減価償却費	573,673
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,608
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33,972
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	40,070
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000
受取利息及び受取配当金	1,755
支払利息	25,968
固定資産除売却損益（ は益）	694
投資有価証券評価損益（ は益）	2,032
売上債権の増減額（ は増加）	160,782
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,245
仕入債務の増減額（ は減少）	75,519
その他	72,016
小計	1,861,698
利息及び配当金の受取額	1,771
利息の支払額	26,851
法人税等の支払額	361,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	585,526
投資有価証券の取得による支出	6,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,850,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	167,600
社債の償還による支出	300,000
リース債務の返済による支出	339,472
自己株式の取得による支出	2,103
配当金の支払額	154,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	313,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	569,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,438,205
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,528

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 1社</p> <p>(2)連結子会社の名称 株式会社ダイショーフードシステムズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物 38～50年 機械装置 10年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開業費 3年で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

	<p>役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数（5年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金（但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く）

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)							
1	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高		差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円						
借入実行残高							
差引額	1,500,000						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,959千円</p>
2	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に59,315千円含まれております。</p>

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
(固定資産除却損)

建物及び構築物	473千円
機械装置及び運搬具	158
工具、器具及び備品	62
計	694

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,868,800			9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,294	4,318		214,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	77,268	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	77,240	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,233	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,007,528千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	2,007,528
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ255,530千円及び269,184千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 a. 有形固定資産 主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。
b. 無形固定資産 ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、その全てが一年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,007,528	2,007,528	
(2) 受取手形及び売掛金	1,910,256	1,910,256	
(3) 投資有価証券	83,127	83,127	
(4) 買掛金	(1,190,068)	(1,190,068)	
(5) 未払金	(847,726)	(847,726)	
(6) リース債務	(698,278)	(675,518)	22,760
(7) 長期借入金	(793,700)	(793,342)	357

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	25

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,007,528			
受取手形及び売掛金	1,910,256			
合計	3,917,785			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,692	16,987	10,705
その他	2,240	1,691	549
小計	29,933	18,678	11,254
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,193	58,959	5,765
その他			
小計	53,193	58,959	5,765
合計	83,127	77,638	5,488

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、株式について58千円の減損を行っております。
- 2 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	433,953千円
年金資産残高	68,222
未認識数理計算上の差異	60,204
退職給付引当金	305,526
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	29,846千円
利息費用	9,016
期待運用収益(減算)	864
数理計算上の差異の償却額(加算)	3,370
その他(加算)(注)	77,494
退職給付費用	118,863
(注)確定拠出年金の掛金支払額及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	
期間定額基準	
割引率	
1.6%	
期待運用収益率	
1.5%	
数理計算上の差異の処理年数	
5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	188,403千円
賞与引当金	160,951
減損損失	65,590
退職給付引当金	149,339
貸倒引当金	27,628
その他	158,802
繰延税金資産小計	750,713
評価性引当額	47,460
繰延税金資産合計	703,253
(繰延税金負債)	
其他有価証券評価差額金	2,219
繰延税金負債合計	2,219
繰延税金資産の純額	701,034
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割額	3.3
試験研究費税額控除	0.7
評価性引当額	0.1
その他	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	577円39銭
1株当たり当期純利益	64円98銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	- 円 - 銭

(注1) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について、当連結会計年度末には潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,578,187
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,931
(うち少数株主持分)	(3,931)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,574,256
普通株式の発行済株式数(株)	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	214,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,654,188

2. 1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	627,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	627,405
普通株式の期中平均株式数(株)	9,655,549

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金			
1年以内に返済予定の長期借入金	208,800	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	245,794	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	584,900	1.2	平成23年7月26日 ~平成26年9月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	452,483	2.1	平成23年4月5日 ~平成28年2月28日
その他有利子負債			
合計	1,491,978		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	184,900	160,000	160,000	80,000
リース債務	187,492	122,632	79,156	49,622

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	3,428,938	3,928,879	5,201,894	3,606,193
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	149,493	299,726	837,440	67,735
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	72,398	172,616	487,221	104,830
1株当たり四半期純利益金 額 又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	7.50	17.88	50.46	10.86

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,422,742	1,953,652
受取手形	67,323	59,148
売掛金	1,681,608 ₃	1,849,665 ₃
商品及び製品	432,136	474,248
原材料	216,726	222,407
前払費用	36,034	41,508
繰延税金資産	252,443	304,431
その他	38,207 ₃	93,033 ₃
貸倒引当金	55,000	74,000
流動資産合計	4,092,222	4,924,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,534,308 ₁	3,667,472
減価償却累計額	2,007,345	2,110,389
建物(純額)	1,526,963	1,557,082
構築物	327,498	343,204
減価償却累計額	155,436	173,600
構築物(純額)	172,062	169,604
機械及び装置	847,438	1,164,712
減価償却累計額	626,598	724,405
機械及び装置(純額)	220,839	440,307
車両運搬具	9,177	12,412
減価償却累計額	7,240	9,048
車両運搬具(純額)	1,937	3,363
工具、器具及び備品	78,851	80,351
減価償却累計額	63,942	65,534
工具、器具及び備品(純額)	14,909	14,817
土地	2,243,470 ₁	2,243,470
リース資産	1,028,797	1,067,884
減価償却累計額	313,961	457,272
リース資産(純額)	714,836	610,612
建設仮勘定	-	62,442
有形固定資産合計	4,895,018	5,101,700
無形固定資産		
電話加入権	1,561	1,561
リース資産	21,198	32,495
その他	370	313
無形固定資産合計	23,130	34,371
投資その他の資産		
投資有価証券	80,645	83,152
関係会社株式	70,000	70,000
関係会社長期貸付金	-	57,116 ₃
破産更生債権等	5,215	3,783
敷金及び保証金	277,760	274,413
長期前払費用	7,976	5,184
繰延税金資産	363,517	396,601
その他	68,015	72,955
貸倒引当金	5,200	3,800

投資その他の資産合計	867,930	959,407
固定資産合計	5,786,079	6,095,479
資産合計	9,878,302	11,019,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,113,582	1,187,184
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 87,600	208,800
1年内償還予定の社債	300,000	-
リース債務	306,860	240,447
未払金	3 759,021	3 854,448
未払法人税等	183,164	501,418
未払消費税等	44,941	41,444
未払費用	134,446	102,230
預り金	15,819	18,116
賞与引当金	392,000	398,000
役員賞与引当金	18,000	24,000
流動負債合計	3,505,435	3,576,090
固定負債		
長期借入金	73,700	584,900
リース債務	442,638	429,489
退職給付引当金	271,554	305,526
役員退職慰労引当金	425,812	465,882
その他	43,428	40,937
固定負債合計	1,257,132	1,826,735
負債合計	4,762,567	5,402,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金	379,666	379,666
資本剰余金合計	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金	332,125	736,153
利益剰余金合計	3,972,510	4,476,537
自己株式	111,448	113,551
株主資本合計	5,111,555	5,613,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,179	3,269
評価・換算差額等合計	4,179	3,269
純資産合計	5,115,734	5,616,749
負債純資産合計	9,878,302	11,019,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 14,458,191	6 15,777,943
商品売上高	305,403	322,462
売上高合計	14,763,595	16,100,406
売上原価		
製品期首たな卸高	509,344	419,957
商品期首たな卸高	8,837	12,178
当期製品製造原価	1 7,323,006	1 8,109,949
当期商品仕入高	227,965	241,645
合計	8,069,154	8,783,731
他勘定振替高	2 42,477	2 43,922
製品期末たな卸高	419,957	460,473
商品期末たな卸高	12,178	13,775
売上原価合計	3 7,594,540	3 8,265,559
売上総利益	7,169,054	7,834,846
販売費及び一般管理費		
販売促進費	765,946	579,259
広告宣伝費	144,654	116,492
運賃	726,460	-
配送費	-	1,383,842
貸倒引当金繰入額	-	19,850
役員報酬	179,940	170,560
給料及び手当	1,740,029	1,644,200
賞与	232,171	263,738
賞与引当金繰入額	288,810	294,579
役員賞与引当金繰入額	18,000	24,000
退職給付費用	84,383	94,834
役員退職慰労引当金繰入額	36,903	40,070
福利厚生費	319,097	320,005
旅費及び通信費	212,933	206,937
減価償却費	99,487	98,640
賃借料	744,047	719,347
その他	857,791	609,026
販売費及び一般管理費合計	1, 6 6,450,657	1, 6 6,585,383
営業利益	718,397	1,249,463
営業外収益		
受取利息	1,084	1,101
受取配当金	1,584	1,337
不動産賃貸料	28,610	28,342
その他	6,078	14,726
営業外収益合計	37,358	6 45,507
営業外費用		
支払利息	30,913	25,271
貸与資産減価償却費	6,208	1,025
その他	16,910	11,866
営業外費用合計	54,032	38,163
経常利益	701,723	1,256,808

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,753	-
特別利益合計	18,753	-
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 1,614	⁴ 694
投資有価証券評価損	3,514	2,032
減損損失	⁵ 166,993	-
特別損失合計	172,121	2,727
税引前当期純利益	548,354	1,254,081
法人税、住民税及び事業税	363,000	680,000
法人税等調整額	53,409	84,455
法人税等合計	309,591	595,545
当期純利益	238,763	658,536

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	4,986,593	68.1	5,560,515	68.6
労務費		1,095,370	15.0	1,199,657	14.8
経費		1,241,042	16.9	1,349,776	16.6
当期総製造費用		7,323,006	100.0	8,109,949	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		7,323,006		8,109,949	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		7,323,006		8,109,949	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)												
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>91,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>412,981</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>134,431</td> </tr> </table>	賃借料	91,746千円	減価償却費	412,981	研究開発費	134,431	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>94,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>466,426</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>113,376</td> </tr> </table>	賃借料	94,733千円	減価償却費	466,426	研究開発費	113,376
賃借料	91,746千円												
減価償却費	412,981												
研究開発費	134,431												
賃借料	94,733千円												
減価償却費	466,426												
研究開発費	113,376												
<p>2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。</p>	<p>2 原価計算の方法 同左</p>												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,826	870,826
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,826	870,826
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	379,666	379,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	379,666	379,666
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,384	90,384
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90,384	90,384
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,350,000	3,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
当期変動額合計	200,000	100,000
当期末残高	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	449,338	332,125
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	100,000
剰余金の配当	155,977	154,508
当期純利益	238,763	658,536
当期変動額合計	117,213	404,027
当期末残高	332,125	736,153
利益剰余金合計		
前期末残高	3,889,723	3,972,510
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	155,977	154,508
当期純利益	238,763	658,536
当期変動額合計	82,786	504,027
当期末残高	3,972,510	4,476,537
自己株式		
前期末残高	20,463	111,448
当期変動額		
自己株式の取得	90,985	2,103
当期変動額合計	90,985	2,103
当期末残高	111,448	113,551
株主資本合計		
前期末残高	5,119,753	5,111,555
当期変動額		
剰余金の配当	155,977	154,508
当期純利益	238,763	658,536

自己株式の取得	90,985	2,103
当期変動額合計	8,198	501,923
当期末残高	5,111,555	5,613,479

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,691	4,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,487	909
当期変動額合計	1,487	909
当期末残高	4,179	3,269
純資産合計		
前期末残高	5,122,445	5,115,734
当期変動額		
剰余金の配当	155,977	154,508
当期純利益	238,763	658,536
自己株式の取得	90,985	2,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,487	909
当期変動額合計	6,711	501,014
当期末残高	5,115,734	5,616,749

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	548,354
減価償却費	562,721
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,244
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	36,903
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,000
受取利息及び受取配当金	2,668
支払利息	30,913
固定資産除売却損益（ は益）	1,614
減損損失	166,993
投資有価証券評価損益（ は益）	3,514
売上債権の増減額（ は増加）	60,382
たな卸資産の増減額（ は増加）	95,006
仕入債務の増減額（ は減少）	34,831
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,637
その他	71,496
小計	1,416,640
利息及び配当金の受取額	2,676
利息の支払額	30,685
法人税等の支払額	394,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	59,379
投資有価証券の取得による支出	6,067
投資有価証券の売却による収入	19,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,900,000
短期借入金の返済による支出	4,050,000
長期借入金の返済による支出	220,000
リース債務の返済による支出	324,873
自己株式の取得による支出	90,985
配当金の支払額	155,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	941,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,417,229
現金及び現金同等物の期末残高	1,422,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としていましたが、当事業年度から10年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び預金(但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く)	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) たな卸資産 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用に計上していた棚卸資産の評価・廃棄損は売上原価として表示しております。 これにより、当事業年度の営業利益が53,258千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、営業利益は10,960千円増加、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,100千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は43,920千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書) 当事業年度から、物流に係る費用の管理体制を強化するために管理部門を変更したことに伴い、販売費及び一般管理費に計上されていた物流に係る費用を「配送費」として計上することにいたしました。 このため、前期まで区分掲記しておりました「運賃」、「販売促進費」及び「その他」に含めておりました物流に係る費用を「配送費」として表示しております。 なお、前期における「配送費」に該当する金額の合計は1,231,648千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">973,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">791,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,565</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">29,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> </table>	建物	973,636千円	土地	791,929	計	1,765,565	1年内返済予定	29,600千円	長期借入金		<p>1 担保に供している資産については、当事業年度において全て解除されております。</p>		
建物	973,636千円												
土地	791,929												
計	1,765,565												
1年内返済予定	29,600千円												
長期借入金													
<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高		差引額	1,500,000	<p>2 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行及び生命保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高		差引額	1,500,000
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	1,500,000												
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円												
借入実行残高													
差引額	1,500,000												
<p>3 関係会社に対する金銭債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">12,600</td> </tr> </table>	短期金銭債権	3,250千円	短期金銭債務	12,600	<p>3 関係会社に対する金銭債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">15,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">57,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">8,040</td> </tr> </table>	短期金銭債権	15,984千円	長期金銭債権	57,116	短期金銭債務	8,040		
短期金銭債権	3,250千円												
短期金銭債務	12,600												
短期金銭債権	15,984千円												
長期金銭債権	57,116												
短期金銭債務	8,040												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">237,454千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">236,959千円</p>																						
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,671</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">42,477</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	30,759千円	販売推進費	5,047	その他	6,671	計	42,477	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">33,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売推進費</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,174</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">4,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; vertical-align: bottom;">43,922</td> </tr> </table>	見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,498千円	販売推進費	6,174	その他	4,249	計	43,922						
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	30,759千円																						
販売推進費	5,047																						
その他	6,671																						
計	42,477																						
見本品費 (販売費及び一般管理費の その他)	33,498千円																						
販売推進費	6,174																						
その他	4,249																						
計	43,922																						
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に49,497千円含まれております。</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に59,315千円含まれております。</p>																						
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614</td> </tr> </table>	機械及び装置	524千円	建物	488	車輛運搬具	427	工具器具備品	173	計	1,614	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">694</td> </tr> </table>	建物	276千円	構築物	197	機械及び装置	139	工具器具備品	62	車輛運搬具	19	計	694
機械及び装置	524千円																						
建物	488																						
車輛運搬具	427																						
工具器具備品	173																						
計	1,614																						
建物	276千円																						
構築物	197																						
機械及び装置	139																						
工具器具備品	62																						
車輛運搬具	19																						
計	694																						
<p>5 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物、土地等</td> <td>福岡市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した賃貸不動産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の賃貸不動産については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,993千円)として計上しております。その内訳は、土地74,367千円、建物92,434千円、その他190千円であります。</p> <p>資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物、土地等	福岡市南区																	
用途	種類	場所																					
賃貸不動産	建物、土地等	福岡市南区																					
<p>6 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	売上高	81千円	販売費及び一般管理費	12,000	<p>6 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">営業取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">28,151</td> </tr> <tr> <td colspan="2">営業取引以外の取引による取引高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">698千円</td> </tr> </table>	営業取引による取引高		売上高	100千円	販売費及び一般管理費	28,151	営業取引以外の取引による取引高		営業外収益	698千円								
売上高	81千円																						
販売費及び一般管理費	12,000																						
営業取引による取引高																							
売上高	100千円																						
販売費及び一般管理費	28,151																						
営業取引以外の取引による取引高																							
営業外収益	698千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800			9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,894	177,400		210,294

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による増加 172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,687	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	77,289	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,268	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,294	4,318		214,612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,318株

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、「発行済株式に関する事項」「新株予約権等に関する事項」「配当に関する事項」は(連結株主資本等変動計算書関係)に記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,422,742千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	1,422,742
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,067,360千円及び1,074,372千円であります。	

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容
a.有形固定資産 主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。	a.有形固定資産 同左
b.無形固定資産 ソフトウェアであります。	b.無形固定資産 同左
リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	リース資産の減価償却の方法 同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	23,754	34,684	10,930
その他	-	-	-
小計	23,754	34,684	10,930
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	48,655	42,269	6,385
その他	2,734	1,691	1,043
小計	51,390	43,961	7,429
合計	75,144	78,645	3,501

- (注) 1 当事業年度において株式について2,470千円、投資信託について1,034千円の減損を行っております。
2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額の減損処理を行っております。

(2) その他有価証券で時価のないもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	2,000

(3) 子会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成21年3月31日現在)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額70,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

- (注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(有価証券関係)(子会社株式を除く)については記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(デリバティブ取引関係)については記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 360,656千円 年金資産残高 57,658 未認識数理計算上の差異 31,444 退職給付引当金 <u>271,554</u>
3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 102,064千円 利息費用 7,999 期待運用収益(減算) 1,139 数理計算上の差異の償却額(加算) 4,600 退職給付費用 <u>113,524</u>
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 退職給付の見込み支払日までの平均値に基づいて設定しております。 2.5% 期待運用収益率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(退職給付関係)については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(ストック・オプション等関係)については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">172,198千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,525</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">67,532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">135,601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,033</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,796</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,960</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	172,198千円	賞与引当金	158,525	減損損失	67,532	退職給付引当金	135,601	貸倒引当金	20,601	その他	110,576	繰延税金資産小計	665,033	評価性引当額	46,237	繰延税金資産合計	618,796	その他有価証券評価差額金	2,836	繰延税金負債合計	2,836	繰延税金資産の純額	615,960	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">188,403千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,951</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">149,339</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">27,628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,711</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,251</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,032</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	188,403千円	賞与引当金	160,951	減損損失	65,590	退職給付引当金	149,339	貸倒引当金	27,628	その他	158,800	繰延税金資産小計	750,711	評価性引当額	47,460	繰延税金資産合計	703,251	その他有価証券評価差額金	2,219	繰延税金負債合計	2,219	繰延税金資産の純額	701,032
役員退職慰労引当金	172,198千円																																																
賞与引当金	158,525																																																
減損損失	67,532																																																
退職給付引当金	135,601																																																
貸倒引当金	20,601																																																
その他	110,576																																																
繰延税金資産小計	665,033																																																
評価性引当額	46,237																																																
繰延税金資産合計	618,796																																																
その他有価証券評価差額金	2,836																																																
繰延税金負債合計	2,836																																																
繰延税金資産の純額	615,960																																																
役員退職慰労引当金	188,403千円																																																
賞与引当金	160,951																																																
減損損失	65,590																																																
退職給付引当金	149,339																																																
貸倒引当金	27,628																																																
その他	158,800																																																
繰延税金資産小計	750,711																																																
評価性引当額	47,460																																																
繰延税金資産合計	703,251																																																
その他有価証券評価差額金	2,219																																																
繰延税金負債合計	2,219																																																
繰延税金資産の純額	701,032																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割額	7.7	試験研究費税額控除	2.0	評価性引当額	5.7	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割額	3.3	試験研究費税額控除	0.7	評価性引当額	0.1	その他	3.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																
住民税均等割額	7.7																																																
試験研究費税額控除	2.0																																																
評価性引当額	5.7																																																
その他	1.9																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																
住民税均等割額	3.3																																																
試験研究費税額控除	0.7																																																
評価性引当額	0.1																																																
その他	3.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(持分法損益等)については記載し

ておりません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(注) 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度に係る(関連当事者情報)については記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	529円66銭	1株当たり純資産額	581円79銭
1株当たり当期純利益	24円55銭	1株当たり当期純利益	68円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円 - 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	- 円 - 銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前事業年度末及び当事業年度末には潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,115,734	5,616,749
普通株式に係る純資産額(千円)	5,115,734	5,616,749
普通株式の発行済株式数(株)	9,868,800	9,868,800
普通株式の自己株式数(株)	210,294	214,612
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,658,506	9,654,188

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	238,763	658,536
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,763	658,536
普通株式の期中平均株式数(株)	9,727,180	9,655,549

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株フジ	8,325	15,060
株マルミヤストア	22,000	11,462
株ヤマナカ	12,902	11,096
丸大食品(株)	39,534	10,555
株プレナス	6,289	7,905
ヤマエ久野(株)	8,067	6,526
株タイヨー	3,912	4,987
株スーパー大栄	20,077	4,637
イオン九州(株)	3,072	3,410
滝沢ハム(株)	7,338	2,531
その他(5銘柄)	4,580	2,737
計	136,099	80,911

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
J・エクイティ	4,983,306	2,240
計	4,983,306	2,240

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,534,308	134,523	1,360	3,667,472	2,110,389	104,127	1,557,082
構築物	327,498	19,858	4,152	343,204	173,600	22,119	169,604
機械及び装置	847,438	319,626	2,352	1,164,712	724,405	100,019	440,307
車両運搬具	9,177	3,885	650	12,412	9,048	2,439	3,363
工具、器具及び備品	78,851	3,586	2,086	80,351	65,534	3,616	14,817
土地	2,243,470			2,243,470			2,243,470
リース資産	1,028,797	224,818	185,731	1,067,884	457,272	328,586	610,612
建設仮勘定		508,167	445,725	62,442			62,442
有形固定資産計	8,069,543	1,214,466	642,057	8,641,951	3,540,250	560,908	5,101,700
無形固定資産							
電話加入権	1,561			1,561			1,561
リース資産	24,714	17,803		42,517	10,021	6,506	32,495
その他	855			855	541	57	313
無形固定資産計	27,130	17,803		44,934	10,563	6,563	34,371
長期前払費用	14,491	585	2,321	12,755	7,571	2,305	5,184
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の中の機械及び装置に293,478千円、建物に100,048千円、構築物に19,433千円、工具、器具及び備品に650千円、関東工場の鍋スーパライン増設工事が含まれております。
2. 長期前払費用は、定額法により償却しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,200	77,800	2,250	57,949	77,800
賞与引当金	392,000	398,000	392,000		398,000
役員賞与引当金	18,000	24,000	18,000		24,000
役員退職慰労引当金	425,812	40,070			465,882

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,268
預金	
当座預金	222,938
普通預金	1,628,952
定期預金	95,000
外貨預金	493
預金計	1,947,383
合計	1,953,652

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大創産業	26,559
(株)ニッキーフーズ	13,804
(株)富村商事	2,638
(株)梅澤	2,339
コゲツ産業(株)	2,335
その他	11,470
合計	59,148

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	39,466
" 5月 "	18,825
" 6月 "	786
" 7月 "	69
合計	59,148

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	143,732
国分(株)	86,101
三井食品(株)	77,289
日本生活協同組合連合会	43,083
イオンリテール(株)	42,951
その他	1,456,507
合計	1,849,665

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{((A) + (D)) \times 1/2}{365}$
1,681,608	16,905,426	16,737,369	1,849,665	90.0	38.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名		金額(千円)
商品	たれ他	13,775
製品	たれ	234,367
	粉末調味料	114,981
	ソース	29,924
	青汁	29,302
	その他	51,897
	小計	460,473
	合計	474,248

原材料

品名	金額(千円)
原料	101,490
包装資材	120,917
合計	222,407

買掛金

相手先	金額(千円)
凸版印刷(株)	94,702
池田糖化工業(株)	89,551
(株)サン・ダイコー	87,759
(株)D N P 西日本	65,230
大成ラミック(株)	49,600
その他	800,340
合計	1,187,184

未払金

相手先	金額(千円)
鳥栖倉庫(株)	173,666
東福岡社会保険事務所	53,045
(株)読売広告社	32,490
(株)D N P 西日本	19,395
凸版印刷(株)	14,034
その他	561,815
合計	854,448

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	140,000
(株)福岡銀行	105,000
(株)三菱東京U F J 銀行	105,000
中央三井信託銀行(株)	78,400
みずほ信託銀行(株)	70,000
その他	86,500
合計	584,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daisho.co.jp
株主に対する特典	第2四半期及び期末時にそれぞれ3千円相当の自社製品を進呈

(注) 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないと定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第43期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第44期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	第44期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第44期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 福岡典昭
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治
--------------------	------------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイショーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイショーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ダイショー
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久留和夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイショーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイショーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡典昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野宏治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイショーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイショーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。